2025年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月13日

上 場 会 社 名	株式会社セキュア	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4264	URL	https://www.secureinc.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	谷口　辰成
問合せ先責任者	（役職名） 取締役Co-CFO	（氏名）	佐藤　仁美　　(TEL)03（6911）0660
半期報告書提出予定日	2025年８月13日	配当支払開始予定日	ー

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年12月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年１月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,300	5.0	115	△51.4	98	△57.3	49	△73.3
2024年12月期中間期	3,143	19.3	238	18.5	231	17.6	185	12.5

（注）包括利益 2025年12月期中間期　　44百万円（△76.7%）　2024年12月期中間期　　191百万円（　6.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	9.33	9.01
2024年12月期中間期	39.09	37.37

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	4,995	2,785	55.7
2024年12月期	3,784	1,282	33.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期　　2,785百万円　　2024年12月期　　1,281百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年12月期	ー	0.00			
2025年12月期(予想)			ー	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2025年12月期の連結業績予想（2025年１月１日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	12.0	400	30.8	380	29.4	294	22.2	53.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　１社（社名）　株式会社メディアシステム　　、　除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	5,595,320株	2024年12月期	4,777,620株
②　期末自己株式数	2025年12月期中間期	88株	2024年12月期	88株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	5,319,415株	2024年12月期中間期	4,751,537株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注記事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（企業結合等関係） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感が見られています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が、緩やかな回復を支えることが期待されていますが、米国の通商政策等による影響や、物価上昇の継続が消費者マインドの下ブレ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、わが国景気の下押しリスクとなっております。

当社グループが属するセキュリティ関連市場においては、根強い「安心・安全」に対する需要に支えられ、安定した市場を維持することが期待されている一方で、中長期的な観点からは人口減少やビル、住宅などの供給数の減少、競合となる参入ベンダーの増加、低価格攻勢をかける海外企業の増加など、市場の競争環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

売上高においては、「SECURE AC（入退室管理システム）」では、第１四半期における大型案件剥落の影響により、前年同期比減となりましたが、中・小型案件が当初の計画どおり順調に進捗した結果、導入件数は計画どおり増加しました。

「SECURE VS（監視カメラシステム）」では、大型案件は前年同期比で同水準の推移となりましたが、監視カメラに対する需要の拡大を背景に、中・小型案件が順調に進捗した結果、売上高・導入件数ともに増加し、概ね計画通りの進捗となりました。

2025年２月には、株式会社メルコホールディングス（現社名：株式会社バッファロー）と資本業務提携を実施いたしました。短期的には株式会社メルコホールディングス（現社名：株式会社バッファロー）が保有する購買チャネルやオペレーションを活用したコスト削減効果、中長期的には共同での新サービス開発や新事業領域開拓による企業価値向上などのシナジーを見込んでおり、今後のさらなる成長を目指しています。

現在、第一階層の取り組みとして、共同でコスト削減を中心とした施策を進めており、当初見込んでいたコスト削減効果については、概ね目標達成の見通しが立っております。なお、利益面での貢献は、来期以降に顕在化する見込みです。

今後は、第一階層の取り組みを継続的に深化させるとともに、第二階層・第三階層においても、両社で連携しながら施策を進めてまいります。

2025年３月には、みずほPayPayドーム福岡に日本の野球場で初となるクレジットカードで入店可能な完全ウォークスルー型レジレス店舗をオープンいたしました。本実証実験を通してAI技術を活用し、観客の利便性向上と新たな購買体験の提供を目指すと共に、顧客の行動や購買データの分析を通じて、店舗運営の効率化およびサービス品質のさらなる向上を図ってまいります。

2025年４月には、株式会社メディアシステムの全株式を取得し、子会社といたしました。東北地区における納品キャパシティの向上、並びに同社のノウハウ・専門性を獲得することで、自治体向けセキュリティサービスの導入拡大や高度な設計案件の受注拡大などのシナジーを見込んでおり、今後のさらなる成長を目指します。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は3,300,304千円(前中間連結会計期間比5.0％増)、営業利益は115,860千円(前中間連結会計期間比51.4％減)、経常利益は98,981千円(前中間連結会計期間比57.3％減)、親会社株主に帰属する中間純利益は49,619千円(前中間連結会計期間比73.3％減)となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は4,995,947千円となり、前連結会計年度末に比べ1,211,600千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,181,984千円及びのれんの増加46,362千円があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少86,280千円があったことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は2,210,724千円となり、前連結会計年度末に比べ291,488千円減少しました。これは主に、長期借入金の減少151,690千円及び短期借入金の減少100,000千円、未払消費税等の減少28,959千円があったことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,785,223千円となり、前連結会計年度末に比べ1,503,088千円増加しました。これは主に、第三者割当増資等により資本金の増加729,228千円及び資本剰余金の増加729,228千円、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加49,619千円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,351,069千円となり、前連結会計年度末に比べ1,155,462千円増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は142,599千円(前中間連結会計期間は251,229千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上98,981千円、売上債権の減少額98,297千円があったものの、法人税等の支払額36,133千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は169,191千円(前中間連結会計期間は419,341千円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出93,316千円、有形固定資産の取得による支出40,049千円、無形固定資産の取得による支出31,900千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1,181,552千円(前中間連結会計期間は606,702千円の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入1,455,200千円があったものの、長期借入金の返済による支出176,098千円、短期借入金の減少額100,000千円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年２月14日付「2024年12月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,606	2,377,591
受取手形、売掛金及び契約資産	867,214	780,933
商品	707,404	737,833
仕掛品	36,137	14,943
前払費用	90,678	114,445
未収還付法人税等	―	2,826
未収消費税等	13,210	170
その他	33,836	21,821
貸倒引当金	△1,825	△1,826
流動資産合計	2,942,262	4,048,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,968	78,927
車両運搬具	―	18,767
工具、器具及び備品	147,277	189,462
リース資産	7,209	7,209
減価償却累計額	△124,651	△164,176
有形固定資産合計	101,803	130,189
無形固定資産		
のれん	267,723	314,085
ソフトウエア	33,263	22,843
その他	18,961	50,859
無形固定資産合計	319,948	387,787
投資その他の資産		
投資有価証券	209,923	208,904
敷金	123,146	126,658
繰延税金資産	68,555	71,378
その他	20,651	24,579
貸倒引当金	△1,942	△2,292
投資その他の資産合計	420,333	429,229
固定資産合計	842,084	947,207
資産合計	3,784,347	4,995,947

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,343	403,972
工事未払金	28,675	14,186
短期借入金	300,000	200,000
１年内返済予定の長期借入金	291,424	267,016
未払費用	217,870	197,098
リース債務	1,058	585
未払法人税等	47,679	64,631
未払消費税等	60,852	31,892
前受金	129,512	144,651
賞与引当金	69,827	53,210
その他	6,960	12,042
流動負債合計	1,539,204	1,389,287
固定負債		
長期借入金	835,116	683,426
長期前受金	99,557	105,089
リース債務	1,842	1,547
商品保証引当金	7,288	3,838
退職給付に係る負債	12,034	20,364
資産除去債務	5,170	5,170
その他	2,000	2,000
固定負債合計	963,008	821,436
負債合計	2,502,212	2,210,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	546,884	1,276,113
資本剰余金	427,879	1,157,107
利益剰余金	299,042	348,661
自己株式	△218	△218
株主資本合計	1,273,587	2,781,663
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6,477	1,487
為替換算調整勘定	1,910	1,914
その他の包括利益累計額合計	8,387	3,402
新株予約権	160	158
純資産合計	1,282,134	2,785,223
負債純資産合計	3,784,347	4,995,947

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
売上高	3,143,778	3,300,304
売上原価	1,844,724	1,966,431
売上総利益	1,299,054	1,333,872
販売費及び一般管理費	1,060,727	1,218,012
営業利益	238,326	115,860
営業外収益		
受取利息	10	593
その他	390	128
営業外収益合計	401	722
営業外費用		
支払利息	6,269	7,573
株式交付費	―	7,315
その他	740	2,711
営業外費用合計	7,010	17,600
経常利益	231,717	98,981
税金等調整前中間純利益	231,717	98,981
法人税等	45,984	49,362
中間純利益	185,732	49,619
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	185,732	49,619

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
中間純利益	185,732	49,619
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4,803	△4,989
為替換算調整勘定	781	4
その他の包括利益合計	5,584	△4,985
中間包括利益	191,317	44,634
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	191,317	44,634
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	231,717	98,981
減価償却費	28,812	27,821
のれん償却額	14,873	14,873
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	351
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,302	△20,808
商品保証引当金の増減額（△は減少）	△697	△3,449
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,144	3,391
受取利息及び受取配当金	△11	△593
支払利息	6,269	7,573
為替差損益（△は益）	282	62
売上債権の増減額（△は増加）	21,976	98,297
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,190	△8,889
未収消費税等の増減額（△は増加）	△27	13,159
前払費用の増減額（△は増加）	△25,438	△25,052
仕入債務の増減額（△は減少）	15,490	△3,304
未払費用の増減額（△は減少）	△75,462	△24,254
未払消費税等の増減額（△は減少）	△31,694	△28,959
前受金の増減額（△は減少）	92,456	20,671
その他	16,193	16,739
小計	302,773	186,608
利息及び配当金の受取額	10	503
利息の支払額	△6,257	△8,379
法人税等の支払額	△45,369	△36,133
法人税等の還付額	71	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,229	142,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,252	△40,049
無形固定資産の取得による支出	△1,124	△31,900
投資有価証券の取得による支出	△151,100	―
長期貸付けによる支出	△3,000	―
長期貸付金の回収による収入	29,978	―
保険積立金の解約による収入	65,412	―
敷金及び保証金の差入による支出	△37	△3,924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△338,371	△93,316
その他	153	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,341	△169,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△100,000
長期借入れによる収入	750,000	―
長期借入金の返済による支出	△146,173	△176,098
株式の発行による収入	―	1,455,200
リース債務の返済による支出	△4,847	△803
自己株式の取得による支出	△101	―
ストックオプションの行使による収入	7,824	3,256
その他	―	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,702	1,181,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	729	502
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	439,319	1,155,462
現金及び現金同等物の期首残高	808,950	1,195,606
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,248,270	2,351,069

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社メディアシステムの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、2025年５月31日をみなし取得日としており、かつ、中間連結決算日との差異が３ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年３月３日付で、株式会社メルコホールディングス（現社名：株式会社バッファロー）から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ727,600千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,276,113千円、資本剰余金が1,157,107千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：　株式会社メディアシステム

事業の内容：　電気通信工事業・電気工事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は「AI（画像認識技術）×セキュリティで新しい価値を創る」をビジョンに「ソフト」と「ハード」で構成される物理セキュリティシステムを事業領域として、「オフィス・工場・商業施設」などに対し、ソフトウェアの設計やハードウェアの選定から施工・アフターフォローまで、一貫したサービスを提供しています。そして成長戦略の具体的な施策として全国主要都市への事業拠点の拡大を計画しております。

この度、株式を取得した株式会社メディアシステムは、福島県内において、防犯システム、防犯機器、通信システム等の電気通信工事および同機器の販売・保守を行っております。特に官公庁向けの高度なセキュリティシステムの導入実績を有しており、高い技術力と信頼性を強みとしています。社内には多数の設備工事に関する資格者が在籍し、防犯システムの設計・施工に関する豊富なノウハウを蓄積してきました。また、物理セキュリティ市場の拡大に対応するため、専門人材の採用・育成を積極的に進め、成長を続けています。

子会社化により、当社は株式会社メディアシステムのノウハウと専門性を獲得し、競争力の強化とさらなる成長を目指します。加えて、当社のブランド力を活かした採用強化や顧客獲得の支援を通じ、事業拡大に貢献できると考えています。

さらに、定期的な人材交流を通じた技術共有を促進し、防犯設備や官公庁向け案件における技術力の向上を推進します。加えて、自治体向けセキュリティサービスの導入拡大や、高度な設計案件の受注を可能にすることで、販売チャネルの拡大を図ります。

③ 企業結合日

2025年４月22日（株式取得日）

2025年５月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した株式数及び議決権比率

普通株式：400株

（議決権所有割合：100%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年５月31日をみなし取得日としており、かつ、中間連結決算日との差異が３ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。このため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	145,000千円
取得原価		145,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　32,310千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

61,236千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却